

市町村自殺対策計画における、
大学の参画による評価機能を備えた選択的予防介入プログラムの構築
ーゲートキーパー養成研修事業に焦点を当ててー

○ 公立大学法人 長野大学 塩津 博康 (8497)

キーワード：選択的予防介入，ゲートキーパー，プログラム評価

1. 研究目的

地域レベルの実践的な取組の強化を目的として、2016年の自殺対策基本法の改正において、市町村に地域自殺対策計画を策定することが義務付けられた。この法改正により、これまで以上に市町村に対して、効果的な自殺対策の実施主体であることへの期待が高まっている。

実践的で効果的な自殺対策には様々な取組が考えられるが、市町村のレベルで実施可能な取組として、WHOが選択的予防介入の一つとして位置付けている「ゲートキーパーの養成」が挙げられる。ゲートキーパーとは「自殺に対する正しい知識を持ち、危険を察知したら声をかけて話を聞き、必要に応じ専門家につなげられる人」のことであり、市町村が実施するゲートキーパー養成研修事業は、そのような市民を一人でも多く養成することにより、自殺防止を実現しようとする取組である。

ゲートキーパーの養成を試みた介入研究には小高ほか(2011)等があり、一定の知見の蓄積がある。今後はこれらの先行研究を参照しながら、大学が参画して具体的な実施手順や実施体制を設計し、実際に市町村自殺対策計画の中に位置付けていく応用研究が求められる。その際、現実の政策実施環境が、先行研究における前提条件とは異なることを踏まえて、効果評価まで行える仕組みとして構築しておくことが望ましい。

以上の観点から塩津はこれまで研究を進めてきた(塩津 2018)。しかし、塩津(2018)ではゲートキーパー養成研修事業について、比較群のない事前事後テストデザインにより効果を評価しており厳密な検証は出来ていない。そこで本研究は、塩津(2018)を発展させた後続研究として、実際の政策実施環境で研究することを念頭に置いた時に実行可能な最良のデザインであるウェイトイングリスト・コントロールデザインを用いて、市町村が実施するゲートキーパー養成研修事業の効果評価を実施した。

2. 研究の視点および方法

1) 介入の構築

市町村が研修を企画する段階から実際に研修を行った後の評価までの流れについての実施手順と、事務局業務・研修講師業務・評価業務についての市町村と大学等の役割分担に関わる実施体制を、あらかじめ設計して計画通りに実施した。研修の内容については、先行研究や各種文献を参照して知識習得と実技指導(ロールプレイ)の両方を含む構成とし、1クール3回で1回約2時間のボリュームとした。これらの点に関しては塩津(2018)に詳述してあるので、そちらを参照頂きたい。

2) 効果評価の方法

当該年度(2017年度)にゲートキーパー養成のための研修を2クール実施することに着目し、1クール目の参加者を介入群、2クール目の参加者を統制群とみなすウェイトニングリスト・コントロールデザインを採用した。効果評価のための指標には、先行研究でも用いられた「自殺危機ゲートキーパー自己効力感尺度」(小高ほか 2011)を採用し、ゲートキーパー養成研修事業の直近の効果を検証することとした。この尺度は、「自殺を考えている人がどのような様子や行動を示すかを知っている」等の10項目からなる自記式質問紙尺度で、10項目の合計得点は0から100の間の値をとる。

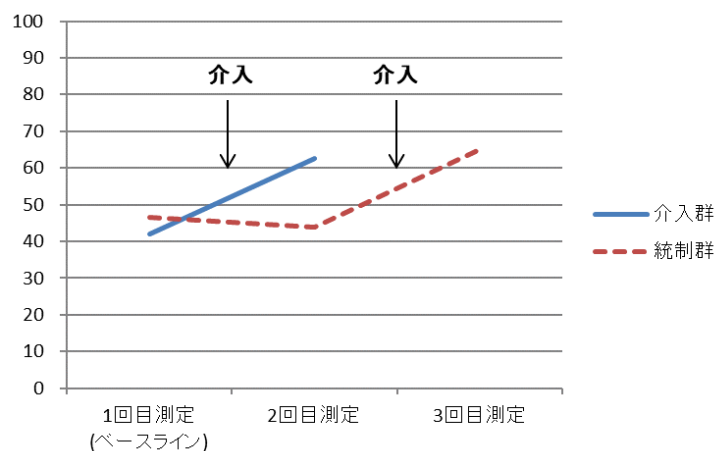
3. 倫理的配慮

本研究は、公立大学法人長野大学倫理審査委員会の承認(2017-006K)を受けて実施した。参加者には、文書で研究の趣旨、プライバシー保護と公表の方法を説明し、同意を得た。

4. 研究結果

本研究の参加者は、介入群(1クール目の参加者)17名、統制群(2クール目の参加者)12名の合計29名であった。まず介入の効果を検証する前に、使用した尺度10項目の合計得点を、尺度得点として扱ってよいかを検討するため、29名分のベースラインのデータを用いて、信頼性係数 Cronbach α を算出したところ、0.96 と十分に高い値が得られたことから、10項目の合計得点を尺度得点として扱っても問題ないと判断した。

次に介入群・統制群別に尺度得点の平均点を算出し、グラフ化したところ、右図のような変化が見られた。介入前後で統計学的有意差($p<.05$)が認められ、無介入(統制群の1回目測定と2回目測定の間)では n.s. であった。



5. 考察

プログラム評価のノウハウを有する大学が参画することにより、評価機能を備えたゲートキーパー養成研修事業を構築することが出来た。今後は、他の事業にも適用を拡大し、評価機能を備えた選択的予防介入プログラムを一つずつ市町村自殺対策計画の中に位置付けていくことで、エビデンスベースの政策形成・実施の実現が可能になるであろう。

引用

- ・小高真美・福島喜代子・岡田澄恵・ほか(2011)「自殺危機初期介入スキルワークショップの開発とその効果に関する予備的研究」『自殺予防と危機介入』31(1), 33-42.
- ・塩津博康(2018)「自治体主催『自殺予防ゲートキーパー養成研修』に対するプログラム評価の実施—PDCAサイクルを通じた『取り組みの改善』を目指して—」『長野大学紀要』39(3), 11-20.